入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年6月29日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　辰巳　　敬
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量　化審法連絡システムの構築、運用及び保守一式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成29年４月１日から平成35年３月31日（詳細は入札説明書による。）
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税額を除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、平成28・29・30年度「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑶　借入物品等に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　当該借入に係る物品を第三者をして貸し付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸し付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸し付けできる能力を有することの証明書を入札の日時までに提出した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　橋本　芳実　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
http://www.nite.go.jp/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年７月14日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所別館２階　会議室
⑷　機能証明書の受領期限　平成28年９月16日15時
⑸　入札書の受領期限　平成28年10月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成28年10月20日11時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館２階　北11会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した機能証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Takashi Tatsumi, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Construction, Operation and Maintenance of the Support System for communication under the Chemical Substances Control Law, 1 set
⑷　Lease period : From April 1, 2017 through March 31, 2023
⑸　Lease place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　be qualified as A or B (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018
⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　16 September, 2016
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　19 October, 2016
⑼　Contact point for the notice : Yoshimi Hashimoto, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年6月29日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　髙橋　知道
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　首都圏中央連絡自動車道　埼玉県猛禽類等事後調査
⑶　業務場所　自）埼玉県鶴ヶ島市藤金
至）埼玉県久喜市字上大崎
⑷　業務内容　本業務は、首都圏中央連絡自動車道における猛禽類等に関する開通後の事後調査業務である。
⑸　概算数量
＜猛禽類調査＞
営巣地確認調査　16回　行動圏調査　92回
ＣＣＤカメラモニタリング　28回
巣箱状況確認　８回
＜坂戸高架橋下モニタリング調査＞
地下水位調査　29回　光環境調査　29回
植物調査　29回　水生動物調査　４回
陸生動物調査　30回　移植後のモニタリング　29回
調査打合せ　１式
報告書作成　１式
⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から990日間
2　競争参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時に東日本高速道路株式会社の平成27・28年度競争参加資格を有し、かつ、業務区分「環境調査」に認定されている者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。